

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
1	都市計画課	土地区画整理事業費	菊徳土地区画整理事業	菊徳地区内で残存農地が集積している区域において土地区画整理事業を行い、市街化区域内の土地活用を図るため、菊徳土地区画整理組合の設立を支援し、事業を推進する。	稲美町菊徳土地区画整理組合設立(R4.4.24)地区界測量、路線測量、街区確定計算、詳細設計及び仮換地設計等	30,700	9,750			20,950
2	都市計画課	都市計画総務費	沿道等活性化地区計画変更事業	旧加古村役場跡周辺地区では住宅地や商業地の開発行為が進んでおり、その中で大規模店舗等の建築を促進するため、区域・用途基準等の見直しを行う。	計画変更業務内容 ・現行地区計画の再検証・検討(区域及び用途基準) ・素案作成、地元説明会運営補助等	3,718				3,718
3	都市計画課	都市計画総務費	沿道活性化にぎわいづくり補助事業	地区計画を決定し、建築規制を緩和した旧母里村役場跡周辺地区及び旧加古村役場跡周辺地区内における建築行為や開発行為に対し、補助を行うことで地域の活性化をめざす。	・住宅:新築又は改築1戸あたり18万円分の稲美町共通商品券を交付 18万円×15戸 ・店舗等:固定資産税(土地・建物・償却資産)相当額の2分の1を3年間交付 ・開発区域内で造成される宅地数×30万円 30万円×19区画 ※令和5年度へ3,600千円を繰越	8,400				8,400
4	都市計画課	都市計画総務費	田園集落まちづくり住宅新築促進事業	特別指定区域の指定を受けた区域内の新築住宅に補助金を交付することによって、田園集落まちづくり事業の推進を図る。	特別指定区域の指定を受けてから5か年の内に住宅を新築した場合に1戸あたり18万円分の稲美町共通商品券を交付 18万円×2戸	360				360
5	都市計画課	都市計画総務費	親元近居住宅取得等支援補助事業	町内の定住人口の増加を図るとともに、親子間の子育て支援や介護などの支え合いを促進するため、町内出身者などの子世帯が親元に住宅を新築等する場合に補助を行う。	1世帯あたり18万円分の稲美町共通商品券を交付 18万円×53世帯	9,540				9,540
6	都市計画課	都市計画総務費	空き家等対策事業	国が定める基本方針に即して策定した「第2期稲美町空き家等対策計画」に基づき、空き家等の有効活用を通じて快適な住環境の整備と地域の活性化を図る。	・空き家活用支援事業 空き家活用支援:工事費の約1/2~3/4(上限150万円~225万円)実績なし ・空き家バンク事業 空き家バンク登録件数1件(R5.3.31)	0				0

一部5年度へ繰越

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
7	都市計画課	公園管理費	公園施設長寿命化対策事業	老朽化した公園施設の計画的な維持管理・更新を推進するため策定した都市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新や施設改修を計画的に行い、住民が安心して公園利用ができるよう環境を整える。	・天満大池公園(複合遊具、東屋等の更新、樹木の伐採・剪定等) ・大沢池スポーツ公園(園路舗装、健康遊具等の更新、樹木の伐採・剪定等) ・さくらの森公園(遊具更新等) ・町内都市公園トイレ改修実施設計 ・その他(稲美中央公園樹木伐採等) ※令和5年度へ19,530千円を繰越	61,225	19,193	24,600	17,432	一部5年度へ繰越
8	土木課	道路新設改良費	町道草谷学校線歩道整備事業	町道草谷学校線において、小学校に近接した区間の歩道整備等を行い、児童をはじめとする歩行者の安全を確保する。	・用地取得 1筆 ・実施設計 L=410m ・線形検討業務 L=1,300m ※令和5年度へ19,180千円を繰越	14,831	6,468	4,700	3,663	一部5年度へ繰越
9	土木課	道路維持費	町道維持補修事業	舗装の亀裂、ひび割れ、沈下が著しいなど、車両交通に支障をきたしている町道について計画的に舗装打替工事を行い、安全で快適な通行の確保及び騒音軽減等による住環境の改善を行う。	・舗装打替工事 町道六分一西和田線 L=266m W=6.3m 町道川北口南場線 L=316m W=6.0m 町道361号線 L=500m W=4.0m	59,928			59,928	
10	土木課	道路維持費	町道179号線改良(実施設計)事業	天満小学校と天満幼稚園の間を通る町道179号線は朝夕の自動車交通量が多い。天満幼稚園に通う園児等の安全を図るため、稲美野荘園側の交差点から幼稚園までの間の西側路肩の拡幅に向けた実施設計を行う。	実施設計 L=80m	7,961			7,961	
11	企画課	企画費	デマンド型乗合タクシー本格運行事業	稲美町地域公共交通計画の基本理念「ともに支え 未来につながるいなみの公共交通」に基づき、既存の路線バスを補完する形でデマンド型乗合タクシー「あいのりいなみ」を本格運行し、高齢者をはじめとする住民の日常生活における町内交通手段の確保を図る。	・運行日/運行便数 月曜日から金曜日の1日6便(土日祝日、年末年始を除く) ・利用料金 1人1回400円(65歳以上の人などは200円) ・発着点 町内の定められた目的地及び自宅 ・予約時間 1週間前から運行開始時間の90分前 ・利用回数 3,693回	8,862			8,862	

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
12	水道課	水道事業会計	西部配水場更新事業	西部配水場は建築後49年が経過し老朽化が進んでいる。安全安心なおいしい水の供給を維持するため、令和5年度から3か年の更新工事を行うための実施設計等を行う。	西部配水場更新工事積算業務 用地測量 246㎡ アスベスト除去工事実施設計業務等	14,861				14,861
13	水道課	下水道事業会計	曇川排水区雨水施設築造事業	菊徳土地区画整理事業や開発により宅地化が進む曇川排水区の雨水流下能力を改善するため、水路改修を行う。	・用地取得 70.1㎡ ・実施設計	6,944	3,471	3,100		373
14	生活環境課	塵芥処理費	清掃センター解体撤去事業	清掃センターを令和6年度末までに完全撤去するために、令和4年度から2か年の計画で解体撤去工事を実施する。	清掃センター解体撤去工事 【事業期間】令和4年度～令和5年度 【総事業費】404,492千円 (令和4年度～令和5年度)	98,292			98,291	1
15	生活環境課	塵芥処理費	不法投棄物等対策事業	快適な生活環境を維持するために、不法投棄物の収集運搬業務を委託する。また、町外からの持ち込みごみや事業者等による不法投棄を抑止・監視するために、自治会などへ移動式防犯カメラの貸し出しを行う。	・不法投棄物の収集運搬業務を委託 ・移動式防犯カメラ5台導入 【貸出実績】5自治会 (令和4年10月～令和5年3月)	1,794				1,794
16	生活環境課	塵芥処理費	広域ごみ処理事業	ごみ処理における資源の有効利用や再生可能エネルギーを活用するとともに、環境学習の機会を提供するなど、2市2町(高砂市、加古川市、稲美町、播磨町)が連携した広域ごみ処理事業を推進する。	・可燃ごみ処理施設及び不燃粗大ごみ処理施設の運営・管理を委託 ・周辺環境整備事業等	97,426			78,896	18,530
17	危機管理課	災害対策費	自主防災組織育成事業	地域で助け合う「共助」のさらなる推進を図るため、現行の防災倉庫新設に対する補助に、修繕に係る費用と防災士の資格取得費用の助成を追加し、自主防災組織の活性化を図る。	・防災訓練助成事業 6件 120千円 ・防災機材倉庫設置事業 1件 130千円 ・防災士資格取得助成事業 1件 20千円	270				270
18	生活環境課	塵芥処理費	災害廃棄物処理計画策定事業	大規模災害発生時における災害廃棄物の処理を速やかに行うために、処理体制や役割分担、仮置場の設定、分別処理方法などを具体的に示した実行性のある災害廃棄物処理計画を策定する。	・稲美町災害廃棄物処理計画(本編)及び(資料編)を策定 ・計画(本編)を町ホームページで公開	3,630				3,630

緑豊かな自然と調和した安心して暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
19	都市計画課	都市計画総務費	住宅耐震推進事業	住宅の耐震性を向上させる改修等に対する補助制度を充実することにより、住民の安全・安心な生活を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅耐震等補助事業</li> <li>耐震改修工事: 工事費の1/10(上限10万円)補助件数: 0件</li> <li>住宅建替工事費等補助事業</li> <li>住宅耐震改修計画策定補助: 計画策定費の2/3(上限20万円)補助件数: 1件 20万円</li> <li>住宅耐震改修工事費補助: 工事費の4/5(上限100万円)補助件数: 1件 100万円</li> <li>補助対象工事費総額339万円</li> <li>住宅建替工事: 定額100万円/戸補助件数: 3件 300万円</li> <li>補助対象工事費総額10,219万円</li> </ul>	4,200	2,437			1,763
20	危機管理課	道路維持費	交通安全対策基金活用事業	兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴い分配された設立基金等を活用し、交通安全施設の修繕や整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーブミラー 23基</li> <li>看板修繕 2か所</li> </ul>	4,200			4,200	0
21	土木課	道路維持費	通学路安全柵設置事業	通学路で転落等の危険性がある水路等について、年次的に安全柵等の設置を行い、児童生徒の通学時の安全を確保する。	天満東小学校区 町道354号線 L=68m	2,288				2,288
22	危機管理課	防犯対策費	防犯カメラ設置等補助事業	地域団体が行う防犯カメラの設置を促進し、地域安全まちづくり活動を防犯設備面から支援することにより、地域の見守り力の向上を図る。 また、経年劣化による修繕費用も補助する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設 上限8万円 補助件数 13件</li> <li>修繕 上限1万円 補助件数 4件</li> </ul>	1,080				1,080

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
23	健康福祉課	保健衛生総務費	健康増進計画・食育推進計画策定事業	健康寿命の延伸と生活の質の向上をめざす「市町村健康増進計画」(「健康いなみ21・健やか親子21計画(第2期計画)」)と、生活習慣病等の予防のための食育の周知啓発に取り組む「市町村食育推進計画」(「稲美町食育推進計画(第2期計画)」)について、それぞれの第3期計画を同一の理念のもとで一体的に令和4年度から2か年で策定し、さらなる住民の健康増進を図る。	アンケート調査約2,200件 就学前保護者 400件 小中高校生 800件 18歳以上 1,000件 令和5年度において、第2期計画の達成度評価、現状把握、骨子・素案、パブリックコメントの実施を経て、効果的な計画を策定する。	1,378				1,378
24	健康福祉課	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予防接種法の規定により、新型コロナウイルスワクチンの4、5回目接種を行う。	・個別接種 接種会場12か所 ・接種者数:31,454人、予診のみ:19人、6歳未満:33人、時間外:9,120人、休日:3,637人 ・接種予約事務等は日本旅行に委託 ※令和5年度へ45,000千円を繰越	160,915	160,915			0
25	健康福祉課	健康増進事業費	骨髄等移植ドナー助成事業	ドナー登録者の増加及び骨髄等移植の推進を図るため、骨髄等提供を行う非血縁者への助成を行う。	通院、入院等1日あたり2万円(上限20万円) 実績 対象無し	0				0
26	住民課	国民健康保険特別会計	国保人間ドック助成事業	町が指定する医療機関等において人間ドックを受診する国民健康保険被保険者に費用の助成を行い、疾病の早期発見、早期治療、重症化予防を図る。	【受診者数】85人 【内訳】 加古川総合保健センター 44人 加古川中央市民病院 26人 大西メディカルクリニック 15人	2,295	2,295			0
27	健康福祉課	介護保険特別会計	介護保険事業計画等策定事業	介護保険法に基づき、令和4年度・令和5年度の2か年で、町が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)を策定する。	令和4年度:第9期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査実施 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 1,800件 ・在宅介護実態調査 700件 ・介護保険サービス提供事業者調査 32件 令和5年度:第9期介護保険事業計画策定	1,980				1,980

一部5年度へ繰越

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
28	こども課	児童措置費	保育士確保補助事業	待機児童を解消するため、保育士の人材確保に関する補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士確保事業補助金 増加定員1人につき年間12万円 補助額6,840千円</li> <li>・新卒保育士等就労支援一時金 新規に採用する保育士等に特別給付を支給する事業者に対してその経費の一部を補助する。採用後3か月、1年、2年経過でそれぞれ10万円 対象者9人 補助額900千円</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 保育所等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助する。月額上限61千円の4分の3以内の額(上限45千円) 対象1件 補助額270千円</li> </ul>	8,010				8,010
29	こども課	子育て交流施設費	子育て交流施設運営事業	子育て交流施設「いなみっこ広場」において、子どもたちが地域のあらゆる世代の人たちとともにいきいきと健やかに育つ環境づくりを推進するため、施設の特色を活かした運営を行う。	利用者数 29,361人 内訳 ・子育て支援エリア 23,567人 ・福祉会館エリア 5,794人	23,610	14,383		147	9,080
30	企画課	企画費	結婚新生活支援事業	新居の住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用等を上限30万円まで補助を行い、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻率の向上、少子化対策の強化及び定住の促進を図る。	・上限30万円 補助件数 9件	1,335	667			668
31	こども課	児童福祉総務費	出産祝い金支給事業	出生をお祝いするとともに子育て世帯への経済的支援及び少子化対策の推進を図るため、乳児の出産があった世帯に5万円分の稲美町共通商品券を支給する。	対象児童174人	8,700				8,700
32	こども課	保健衛生総務費	産後ケア事業	産後うつ予防等を行うため、産後の不安が強い産婦または産後の支援が得られない産婦で、出産後1年を経過しない母子等を対象に、医療機関または助産所に委託して心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を行う。利用促進を図るため、令和4年度からデイサービス型の時間区分等を追加するとともに、利用者負担額を軽減する。	利用人数…9人 【利用日数】 ・宿泊型…10日 ・デイサービス型…17日 ・訪問型…4日	606	303			303

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
33	こども課	保健衛生総務費	不妊治療費等助成事業	令和4年4月から不妊治療が保険適用となったが、より安心して妊娠・出産ができる環境を整備するため、保険適用後の自己負担分に対して助成を行う。	・特定不妊治療費助成 助成件数 59件…3,386千円 ・一般不妊治療費助成 助成件数 18件…591千円 ・不育症治療費助成 助成件数 2件…110千円	4,087	15			4,072
34	こども課	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	町の未来を担う子どもたちが、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院とも医療費の窓口負担を無料とすることにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、令和4年7月からは対象年齢を拡大し、18歳までの子どもについても医療費を無料化する。	18歳まで通院・入院とも無料 (他公費助成後の自己負担分についても償還払いにより無料)	144,470	28,885			115,585
35	こども課	保健衛生総務費	子ども家庭総合支援拠点事業	すべての児童及びその家族並びに妊産婦を対象にさまざまな相談に対応し、関係機関と連携しながら、実情に応じた適切な支援、専門的な相談対応や必要な調査等を業務とする子育て家庭総合支援拠点を令和4年7月から開設する。	子ども家庭への相談支援、要保護児童等への支援、関係機関との連絡調整 ・相談 27家庭 ・相談支援件数 92件	3,713	1,856			1,857
36	こども課	保健衛生総務費	いなみっこママサポート事業	妊娠・出産・子育て期を安心して過ごせるように、妊娠期から同一の助産師等が寄り添い、相談支援するため、訪問指導の回数を増やす。これにより、育児支援の必要な妊産婦の早期把握と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図る。	産前・産後訪問 118件	602	300			302
37	税務課 住民課	国民健康保険特別会計	子育て世帯国民健康保険税軽減事業	未就学児の国民健康保険税の均等割部分について5割の軽減措置を講じ、経済的負担軽減の観点から子育て世帯を支援する。	電算システム改修 3,861千円 ・対象人数 (医療分・支援分) 148人 ・軽減額 (医療分) 1,170千円 (支援分) 298千円	3,861	3,861			0
38	地域福祉課	障害福祉費	障がい者基幹相談支援センター事業	精神障がいに関する相談件数の増加、精神科等医療機関との連携強化のため、精神保健福祉士等専門職を増員する。また、精神障がいに関する相談の増加、複雑化する相談内容への対応のため、スーパーバイザーから困難事例に対する助言や情報提供を受けることで、基幹相談支援センター相談員の資質向上を図り、相談支援体制を拡充する。	相談者(障害者(児))の実人数:599人 相談支援件数:6,831件 スーパーバイザーからの助言等:12回	16,868	12,651			4,217

だれもが健やかに地域で暮らせるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
39	地域福祉課	障害者ふれあいセンター費	障害者ふれあいセンター改修(実施設計)事業	障害者ふれあいセンターは建築後18年が経過し、老朽化による雨漏りが発生している。令和4年度は防水工事を実施するための漏水(雨漏り)調査及び実施設計を行う。	漏水(雨漏り)調査及び実施設計	1,184				1,184
40	健康福祉課	老人福祉費	高齢者補聴器購入費助成事業	聴力低下に早期に対応し、認知機能の低下やフレイルの進行を緩やかにし、高齢者の生活の質を維持し、社会参加や地域交流を図るため、高齢者の補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。	補聴器の購入に対し3万円を上限に助成 申請者数 39人	1,170				1,170
41	健康福祉課	老人福祉費	高齢者優待利用券等交付事業	65歳以上の高齢者に対し、利用するタクシー及びバス料金の一部を助成することにより、高齢者の交通手段の確保と負担の軽減を図るとともに、生活行動範囲及び社会参加の拡大を支援する。	・65歳以上75歳未満申請者 206人 ・75歳以上申請者 2,219人	31,059				31,059
42	こども課	保健衛生総務費	妊娠出産子育て支援事業	すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、妊娠時に5万円、出産時に5万円を給付する経済的支援を一体的に行う。	・出産応援ギフト(妊娠1回につき5万円)支給実績293人 ・子育て応援ギフト(児童1人あたり5万円)支給実績178人	27,592	20,186			7,406

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
43	教育課	学校給食費	中学校給食運営事業	成長期にある生徒の心身の発達のため、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより、健康の増進及び体位の向上を図るとともに、日常生活における正しい食習慣を身に付ける。	中学校2校で自校方式による給食提供 提供日数 182日/校 提供食数 148,984食(2校計)	69,241				69,241
44	教育課	教育指導費	幼・小・中一貫した国際理解教育推進事業	幼稚園・小中学校を通じた英語教育全体の充実を図るため、ALT等の外部人材を活用し、グローバル化に対応した教育環境づくりを推進する。	ALT(5人)活用状況 幼稚園…毎月2時間程度 小学校低学年…毎月1時間程度 " 中学年…毎週1時間 " 高学年…毎週2時間 中学校…毎週4時間	25,773				25,773
45	教育課	幼稚園費	幼稚園3歳児教育推進事業	幼児期にふさわしい遊びや生活を3歳から積み重ねることにより、「健康な心と体」「協同性」等の資質と能力を育み、小学校教育との円滑な接続を図る。令和4年度から天満幼稚園で3歳児教育を開始	3歳児スキルアップ研修実施 3歳児(R4.5.1現在) 母里幼稚園:13人 天満南幼稚園:13人 天満幼稚園:35人 合計61人	19,375				19,375
46	教育課	教育指導費	ICT利活用学校支援事業	国の「GIGAスクール構想」を踏まえ、町立学校に通う全児童生徒にタブレット端末を貸与し、多様な子どもたち一人ひとりの能力や適性等に応じた学びや創造性を育むため、ICTを活用した学習活動の充実を図る。	・児童生徒用端末通信料 ・児童生徒用端末教育ソフト導入 ・児童生徒用端末保守契約 ・GIGAスクールサポート業務 ・各教室に光回線を整備	57,245				57,245
47	教育課	幼稚園費	天満幼稚園大規模改造(実施設計)事業	天満幼稚園の既存園舎は建築後31年が経過し、老朽化が進んでいることから大規模改造工事を実施する。令和4年度は既存園舎部分の大規模改造事業を行うための実施設計を行う。	・既存園舎大規模改造実施設計	3,234				3,234
48	教育課	幼稚園費	幼稚園トイレ改造事業	幼稚園の施設環境の改善と新型コロナウイルス等の感染症対策のため、トイレの洋式化、手洗器の自動水栓化等を行う。	・トイレ改造等実施設計等 トイレ改造工事 加古幼稚園 母里幼稚園 ・トイレ部分改造工事 天満南幼稚園 天満東幼稚園	30,449				30,449

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
49	教育課	小学校費	小学校エレベーター設置事業	要配慮児童の移動や学習活動を円滑に行うため、小学校にエレベーターを設置し、学校施設におけるバリアフリー化を推進する。	・昇降機設置工事 母里小学校 天満東小学校	87,384	18,907	64,400		4,077
50	教育課	小学校費	天満南小学校体育館補修事業	天満南小学校体育館アリーナ床の土間コンクリート部分に補修を要する亀裂が生じている。児童の安全を確保するとともに、安心感のある施設環境を形成するため、補修工事を行う。	・体育館床補修工事	33,310				33,310
51	教育課	中学校費	稲美北中学校大規模改造事業	稲美北中学校は昭和60年建築で、建築後37年が経過し、老朽化が進んでいることから、大規模改造工事を実施している。令和4年度は技術教室棟等の大規模改造工事を行う。	・稲美北中学校大規模改造工事Ⅴ期 技術室棟等	78,210		55,900		22,310
52	教育課	教育指導費	学校園医療的ケア児支援事業	医療的ケア児が入学・入園をする町立学校園で看護師を配置するとともに、町外の養護学校に通う医療的ケア児の登下校時に介護タクシーによる送迎を行うことで安心して教育を受けられる環境を整備する。	・医療的ケアが必要な児童生徒等へ対応するための学校園への看護師等の配置 ・加古川養護学校への児童送迎業務	3,387				3,387
53	教育課	教育指導費	コミュニティ・スクール推進事業	学校と地域住民や保護者が力を合わせて、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール制度を推進する。	学校運営協議会の開催 (地域の団体と連携した活動や各校の特色を生かした公開講座や座談会等を随時実施 小中校区ごとに延べ29日開催	2,701				2,701
54	生涯学習課	青少年指導育成費	学校・家庭・地域連携協力推進事業	地域と学校の連携・協力のもと、幅広い住民等が参画し、地域で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を活性化する体制づくりを行う。	・地域学校協働本部設置、会議開催 ＜各小学校区＞ ・地域コーディネーター 5人配置 ・地域未来塾 各小学校 各8回程度 ・土曜体験活動 各小学校 各3回程度	3,928	1,504			2,424

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
55	教育課	青少年指導育成費	放課後児童クラブ管理運営事業	放課後に保護者が就労等により家庭にいない子どもたちに、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全な育成を図る。	指定管理施設:放課後児童クラブ×8 (加古、母里、天満1.2.3、天満南、天満東1.2) 指定管理者:(株)小学館集英社プロダクション 指定管理期間:H30.4.1~R5.3.31	44,554	27,325			17,229
56	教育課	幼稚園費	幼稚園預かり保育実施事業	幼稚園において預かり保育を実施することにより、園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。	利用者数 のべ人数 3,856人 うち 長期休業期間 880人	9,018	6,874		661	1,483
57	生涯学習課	保健体育費	新春万葉マラソン委託事業	「楽しく走ろう、健康づくり」をテーマに、生涯スポーツとしてのマラソンを通じて健康ですこやかな町づくりをめざすとともに、広く参加者に万葉のふるさと稲美町をPRする。	新型コロナウイルス感染症の影響で中止代替事業として補助事業での「いなみ野ため池駅伝」を実施	0				0
58	生涯学習課	資料館費	町史編さん事業	「稲美町史」の発行から約40年が経過し、新たな町史の編さんに着手する。総合的で体系化された町史を編さん・発行することにより、住民の郷土に対する愛着を醸成するとともに、町に関する貴重な歴史資料を網羅的に収集、整理、保存し、次の世代につないでいく。	・町史編さん委員会 1回開催 ・地元調査等実施	1,275				1,275
59	文化の森課	図書館費	電子書籍貸出サービス事業	インターネットを通じ、開館時間に関係なく、スマートフォンやタブレット等で電子書籍の貸出・閲覧等ができる電子書籍貸出サービスを町立図書館において導入することで、来館が困難な人等に、電子図書館サービスを提供する。	電子図書館貸出サービス(令和4年7月開始) ・導入タイトル1,534冊 7,200千円 ・初年度導入費 770千円 ・クラウド利用料 495千円	8,465			5,000	3,465
60	生涯学習課	体育施設費	体育施設トイレ改造事業	新型コロナウイルス感染症対策とスポーツ施設環境改善のため、サン・スポーツランドいなみ、高蘭寺球場、鳴ヶ岡グラウンドのトイレの洋式化、手洗器の自動水栓化等を行う。	トイレ改造等実施設計及び工事 ・サン・スポーツランドいなみ ・高蘭寺球場 ・鳴ヶ岡グラウンド	11,638				11,638

生涯にわたる学びを充実し夢と志を育むまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
61	人権教育課	人権教育費	人権教育啓発事業	人権を認めあう人づくり、まちづくりの推進に向け、部落差別の問題をはじめとする様々な人権課題の解決をめざして、人権啓発活動を推進するとともに、児童生徒に対する人権教育や地域における人権学習を通じて、住民の人権意識を高め、豊かな人権社会を育む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民を対象とした人権啓発講座「ほっとホットセミナー」、教職員やPTAを対象とした人権研修会を実施</li> <li>・稲美町人権大会(R4.8.28)は人数を制限し時間を短縮して開催 参加者305人</li> <li>・いなみ人権・福祉フェスティバル(R4.12.3) 参加者 283人</li> <li>・人権啓発誌「あした天気になあれ31」を発行し、全戸配布</li> </ul>	3,604	300			3,304
62	企画課	企画費	国際交流協会補助事業	外国人留学生在町内の家庭にホームステイするふれあい交流「いなみ野の里」事業などの交流事業、在住外国人への日本語教室や外国人生活相談などの支援事業により、国際化時代に対応した住民主体のまちづくりをめざす稲美町国際交流協会を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生ホームステイ事業(3泊4日)</li> <li>・国際理解キッズカレッジ(6回)</li> <li>・子どもインターナショナルキャンプ</li> <li>・日本語教室 9教室 33人受講</li> <li>・外国語講座(英会話(12回)、中国語(通年))</li> <li>・協会広報誌“わーるど”発行(2回)等</li> </ul>	1,100				1,100

地域の特性をいかした活力と魅力あるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
63	産業課	土地改良費	地震対策ため池防災事業	ため池の耐震化対策を実施することにより、地震によるため池決壊災害の未然防止を図るとともに、地域の安全を確保する。	ため池の耐震対策(県営事業) ・河原山池(堤体工事) 48,831千円×11%(町)=5,371千円	5,371		5,100		271
64	産業課	土地改良費	基幹水利施設整備事業	県営事業により造成された農業水利施設に対して、機能保全のための対策工事を実施することにより、既存施設の有効活用を図る。	天満大池揚水機場の更新	15,750		9,400	5,250	1,100
65	産業課	土地改良費	多面的機能支払事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動等に対して交付金を支払うことにより農地、農業用施設の保全を図る。	農地維持支払 43,233千円(28協議会) 資源向上支払(共同) 30,557千円(17協議会) 資源向上支払(施設長寿命化) 38,575千円(24協議会)	113,530	85,126			28,404
66	産業課	農業総務費	機構集積協力金交付事業	農業の生産性の向上や担い手の負担軽減を図るため、農地集積・集約化に取り組む営農組合等や農地を貸し付ける所有者に協力金を交付する。	・地域集積協力金 7,491a×22千円/10a=16,480千円 ・経営転換協力金 5,406a×10千円/10a=5,406千円	21,886	21,886			0
67	産業課	農業振興費	人・農地プラン推進事業	今後の農業について、集落内で話し合い、地域の農業の担い手を決定する等の計画である「人・農地プラン」を作成し、農地の保全と新規就農者の育成を図る。	人・農地プラン検討委員会の開催(2回) 農業次世代人材投資資金[上限150万円/年]の交付(8人) 新規就農者育成総合対策費補助金 1件	14,171	14,120			51
68	産業課	集落営農育成事業費	集落営農育成事業	集落営農組合を担い手として位置づけ、その育成や活動強化を図るため、機械・施設の導入に補助を行う。	(補助対象機械) コンバイン、麦栽培専用機械、水稻直播栽培専用機械、トラクター(令和4年度追加) (補助率) 査定事業費の10%以内を5年間補助 令和4年度…32件	7,900				7,900

地域の特性をいかした活力と魅力あるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
69	産業課	農村環境改善センター費	農村環境改善センター改修(実施設計)事業	農村環境改善センターは、建築後35年が経過し、施設の老朽化により雨漏りや空調等の故障が頻発しているため、施設を今後も継続的に安全・安心に利用できるように改修を行う。	改修工事実施設計	2,240				2,240
70	産業課	商工費	稲美町プレミアム付商品券事業	稲美町プレミアム付商品券を販売することで、購買力の町外流出防止及び個人消費を促進し、町内の商業の活性化を図る。また、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることから、販売セット数を拡大する。	・プレミアム付き商品券 額面11,000円を1万円で販売 販売期間:7/12~7/16 販売実績10,104セット 利用可能店舗約200店舗	144,625			138,754	5,871
71	産業課	商工費	住宅リフォーム補助事業	町内の施工業者を利用して個人住宅のリフォーム工事を行う場合に補助金を交付することにより、住民の住宅環境の向上及び町内業者の受注機会の増加による地域経済の活性化を図る。	補助内容:工事費の1/10(上限10万円) 補助件数:86件 補助対象工事費総額118,412千円	7,843				7,843
72	産業課	商工費	商工業振興補助事業	稲美町商工会の運営、実施事業に対する補助を行うことにより、町内商工業の振興を図る。	商工会職員人件費補助:5人分 商工会各種事業に対する補助	16,586				16,586
73	産業課	商工費	創業支援補助事業	町内における新規創業者に対して、新規創業に要した経費の一部を補助することで、創業者の支援を行う。	・補助率(上限):2/3(20万円) ・補助件数:1件	192				192
74	産業課	商工費	稲美ふれあいまつり事業	住民が主体となって、住民が集い憩いふれあう場をつくることにより、心豊かな住みよいまちづくりを推進する。	新型コロナウイルス感染症の影響で中止	0				0

地域の特性をいかした活力と魅力あるまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
75	産業課	商工費	いなみ大池まつり事業	県下最大の加古大池を舞台に夏の夜空を華麗に彩る花火を打ち上げ、地域と連携した活力あるまちづくりをめざす。	新型コロナウイルス感染症の影響で中止 加古大池でサプライズ花火を実施(R4.9.25)	548				548
76	企画課	—	ふるさと稲美町同窓会支援事業	町内小・中・高の卒業生が開催する同窓会等の支援を行い、ふるさと稲美町への愛着を深めてもらうことで、将来的なUターン及び定住促進を図る。	・開催案内等を町ホームページ、フェイスブックへ掲載 ・コミュニティセンターの使用料を減免支援実績 1件		ゼロ予算事業			
77	企画課	企画費	お試し居住支援事業	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町以外に在住する人が町内の民間賃貸住宅を利用しお試し居住する場合に上限18万円まで補助を行い、町内への移住を促進するとともに、人口減少傾向の抑制を図る。	・上限18万円 補助件数 3件	431				431

ともに進める持続可能なまち

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
78	企画課	企画費	住民アンケート調査事業	まちづくりに対する意識等について郵送またはオンラインを活用したアンケートを実施し、町政運営やまちづくりの基礎的な資料等として活かす。	・調査対象者 住民基本台帳から抽出した満18歳以上1,000人(回収率46.2%) ・調査回答方法 対象者に調査票を郵送 郵送及びインターネットにより回答 ・調査内容 稲美町の住みやすさ、愛着度、定住意向、施策に対する満足度・重要度、町政への提案等	1,271				1,271
79	企画課	企画費	まちづくり活動サポート事業	地域やまちを元気にする自発的な活動に取り組み住民団体等の活動を支援するとともに、活動の継続と発展にも支援をすることで、住民協働のまちづくりを推進する。	・5団体(5事業)に補助(それぞれ10万円) <追加募集> ・4団体(4事業)に補助(それぞれ10万円) 補助金交付審査会 2回(R4.6、R4.11)開催	925				925
80	税務課 住民課	徴税総務費 戸籍住民登録費	証明書等コンビニ交付サービス事業	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置しているキオスク端末(マルチコピー機)から住民票の写しや所得・課税(非課税)証明書などの各種証明書を取得することができるコンビニ交付サービスを実施することにより、住民の利便性やサービス向上を図る。	利用状況 R5.1.10～R5.3.31 ・住民票の写し 376通 ・印鑑登録証明書 286通 ・戸籍謄抄本 93通 ・戸籍の附票の写し 6通 ・住民票記載事項証明書 25通 計 786通 ・所得証明書 15通 ・課税(非課税)証明書 14通 計 29通	39,331			258	39,073
81	総務課 税務課 住民課	—	日曜窓口サービス事業	「平日は役場に行くことができない」という住民の声に応え、住民サービスの向上を図る。	毎週日曜日9-12時開庁 来庁者数 2,380人	ゼロ予算事業				
82	企画課	企画費	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の返礼品を充実させるなど、町外に向けて情報発信を行い、ふるさと意識の醸成を図る。また、返礼品を提供する「ふるさと納税協力企業」の売上げを増やすことで、地域産業の振興につなげるとともに、自主財源の確保に寄与する。	ふるさと納税受入実績 寄附件数: 10,585件 寄附金額: 313,445千円	161,772				161,772
83	企画課	企画費	大学と連携したまちづくり事業	多様化する住民ニーズに的確に対応できるよう専門知識を持った大学と連携し、特色あるまちづくりを推進する。	兵庫大学: 3事業 (173農村ウェディング、高齢者等を対象としたスマホ講習会、カローリングで稲美町を元気にしよう) 流通科学大学: 1事業 (稲美町魅力発信事業)	447				447

## 新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
84	総務課	財産管理費	庁舎トイレ改造事業	役場庁舎のトイレの洋式化、小便器や手洗器の自動水栓化等を実施し、新型コロナウイルス感染症対策と施設的环境改善を図る。	・トイレ改造等工事 本館3か所、新館4か所	27,996				27,996
85	健康福祉課	社会福祉施設費	福祉会館トイレ改造事業	加古、母里、総合福祉会館のトイレの洋式化、小便器や手洗器の自動水栓化等を実施し、新型コロナウイルス感染症対策と施設的环境改善を図る。	・トイレ改造等工事 総合福祉会館 2か所 加古福祉会館 2か所 母里福祉会館 2か所	13,325		13,300		25
86	健康福祉課	いきがい創造センター費	いきがい創造センタートイレ改造事業	いきがい創造センターのトイレの洋式化、手洗器の自動水栓化等を実施し、新型コロナウイルス感染症対策と施設的环境改善を図る。	・トイレ改造等工事 3か所	9,394		9,300		94
87	こども課	児童措置費	子育て世帯等臨時特別支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援する観点から、高校3年生までの子どもを養育している世帯に対して、子ども1人あたり10万円を給付する。町単独事業により所得制限を撤廃。	対象児童1人あたり10万円を支給 ・支給実績 6人 600千円 (うち町単独事業 0人)	601	601			0
88	生涯学習課	体育施設費	体育センタートイレ改造事業	体育センターのトイレの洋式化、小便器や手洗器の自動水栓化等を実施し、新型コロナウイルス感染症対策と施設的环境改善を図る。	・トイレ改造等工事 いなみ野体育センター	4,503		4,500		3
89	地域福祉課	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯及びコロナ禍の影響により収入が減少し世帯全員が住民税非課税に相当する水準以下となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。	対象世帯に1世帯あたり10万円を支給 ・支給実績 90世帯 9,000千円	9,821	9,821			0

新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
90	地域福祉課	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	①令和4年度住民税非課税世帯等(令和3年度臨時特別給付金の対象外)に対し、1世帯あたり10万円を支給する。 ②電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、令和4年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり5万円を支給する。	①対象世帯に1世帯あたり10万円を支給 ・支給実績 319世帯 31,900千円 ②対象世帯に1世帯あたり5万円を支給 ・支給実績 2,636世帯 131,800千円	169,465	169,465			0
91	こども課	児童措置費	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている低所得の子育て世帯への経済的支援として、児童一人あたり5万円の給付金を支給する。	対象児童1人あたり5万円を支給 ・支給実績 対象児童249人 12,450千円	14,490	14,490			0
92	水道課	上水道費	水道事業会計支出事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等の影響を受けている住民及び事業者への負担軽減を目的として水道の基本料金を4か月免除する。	対象契約数 25,585件	62,033				62,033
93	産業課	商工費	キャッシュレス決済還元キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等の影響を受けている住民生活の負担軽減及び町内の店舗等への経営支援を図るため、キャッシュレス決済還元キャンペーンを実施する。	R.4.10.1～10.21 還元率20%、1回につき1,000円上限、還元は5,000円まで	151,389				151,389
94	産業課	農業振興費	農業者支援臨時給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けている農業者等に対し、燃料及び肥料等の高騰分の補助として給付金を支給する。	前年農業所得の2%、上限20万円 対象者199農業者(団体を含む)	17,800				17,800
95	企画課	一般管理費	自治会活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により中止、縮小している自治会活動の再開を支援するために行う感染症対策費用等について助成する。	・地域住民の交流のために取り組む事業(13件) ・デジタル化のために取り組む事業(12件) ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のために取り組む事業(35件)	5,069				5,069

## 新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位:千円)

No	所管課	予算上の区分(目)	事業名	事業の目的	事業内容	事業費	財源内訳			
							特定財源			一般財源等
							国県支出金	地方債	その他	
96	産業課	土地改良費	農業水利施設管理費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による燃料高騰の影響を受けている土地改良区等に対し、水利施設のポンプ等の電気代の高騰分を補助することにより、安定した農業水利施設の管理運営を推進する。	補助実績 22団体	1,993				1,993
97	健康福祉課	老人福祉費	地域介護拠点整備事業	感染症対策のため、介護施設等が居室等に簡易陰圧装置を設置する場合に補助金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置:26台</li> <li>介護老人福祉施設 :6台</li> <li>介護老人保健施設 :6台</li> <li>小規模多機能型居宅介護 :1台</li> <li>認知症対応型共同生活介護 :4台</li> <li>ケアハウス :1台</li> <li>有料老人ホーム :4台</li> <li>サービス付き高齢者向け住宅 :4台</li> </ul>	80,080	80,080			0

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は決算統計上一般財源扱いとなるため、本表においても一般財源として扱う。